

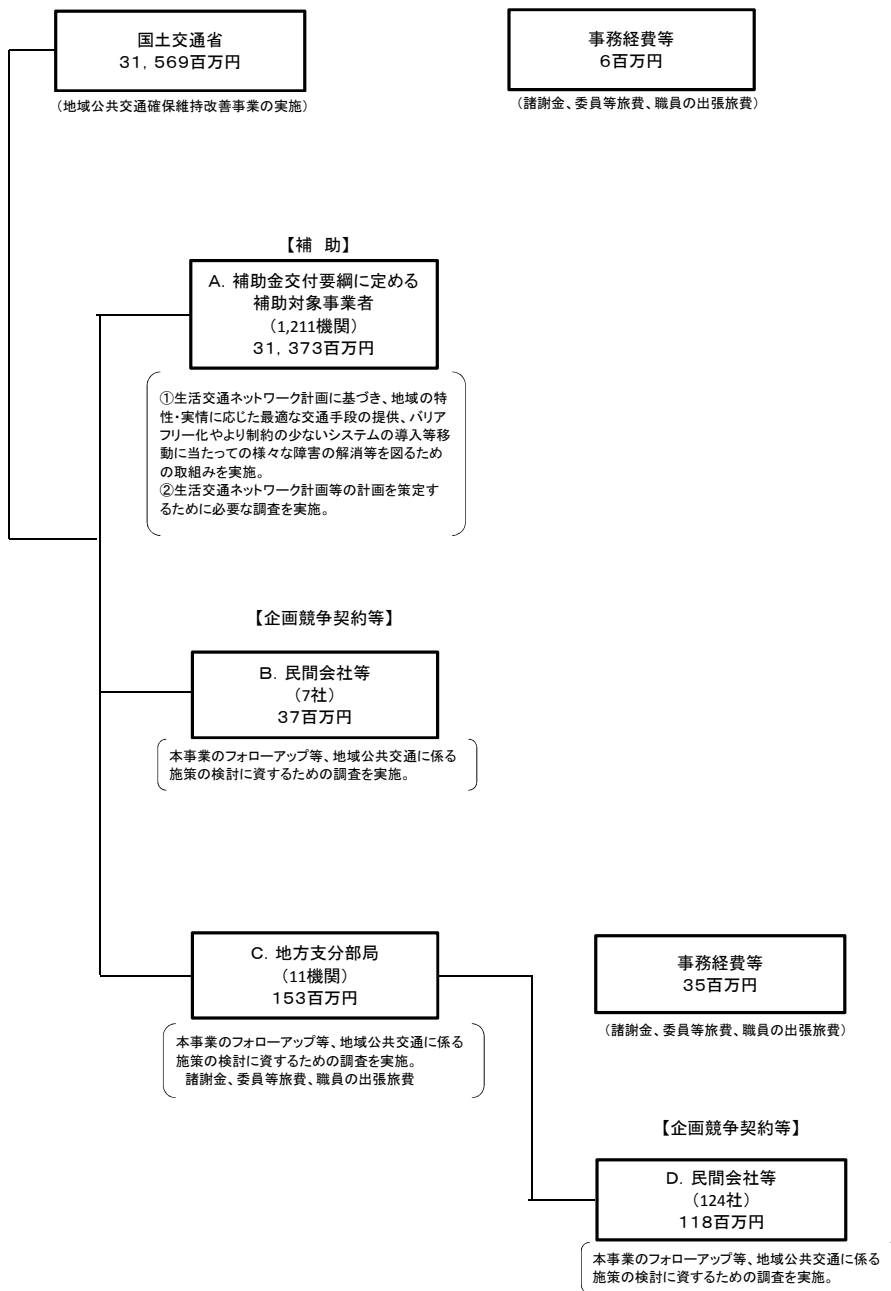
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域公共交通確保維持改善事業			<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通支援課		課長 高桑 圭一	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	離島航路整備法第三条(離島航路への補助のみ)			<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、バス路線の廃止が続いているほかバス事業者の経営破綻も各地で起きている等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。 本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4、1/10 ○地域公共交通調査等事業 定額、1/2							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	30,578	30,578	30,560	29,009		
		補正予算	1,321	1,350	6,756			
		前年度から繰越し	4,124	6,121	5,147	8,878		
		翌年度へ繰越し	▲ 6,121	▲ 5,147	▲ 8,878			
		予備費等	-	-	-			
	計	29,902	32,902	33,585	37,887	0		
	執行額	27,970	31,049	31,569				
執行率(%)	94%	94%	94%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。	地方バス路線の維持率	成果実績	%	97.7	98.2	98.6	
			目標値	-	-	-	100	
			達成度	%	97.7%	98.2%	98.6%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合	成果実績	%	70	70	69	
			目標値	-	-	-	68	
			達成度	%	102.9%	102.9%	101.5%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	-	-	-	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	協議会数	活動実績	件	939	906	1,039		
		当初見込み	件	632	893	904	1,037	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	37	41	39	28	
		計算式	X/Y	34,830/939	36,798/906	40,881/1,039	28,780/1,037	
平成27年度・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(国土交通本省)地域公共交通維持・活性化推進調査費	52						
	(国土交通本省)地域公共交通確保維持改善事業費補助金	28,780						
	(国土交通本省)その他	6						
	(地方運輸局)職員旅費	36						
	(地方運輸局)地域公共交通維持・活性化推進調査費	128						
	(地方運輸局)その他	7						
計	29,009	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待ったなしの全国的な課題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。			
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-1006	平成24年度	55
平成25年度	288	平成26年度	279		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東日本旅客鉄道株		
費目	使途	金額 (百万円)
補助金	バリアフリー化設備等整備事業	1,678
計		1,678

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.株日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	12
計		12

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	16
職員旅費	職員の出張旅費	6
計		22

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.株日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	10
計		10

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本旅客鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	1,678	-	-
2	西日本旅客鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	800	-	-
3	奄美海運(株)	離島航路運営費等補助金、離島航路構造改革補助金	777	-	-
4	東海旅客鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	555	-	-
5	広島電鉄(株)	バリアフリー化設備等整備事業、地域間幹線系統確保維持	513	-	-
6	三重交通(株)	バリアフリー化設備等整備事業、地域間幹線系統確保維持、地域内フィーダー系統確保維持	462	-	-
7	富士急行(株)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業、バリアフリー化設備等整備事業、地域間幹線系統確保維持	397	-	-
8	福井鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業、地域間幹線系統確保維持、地域内フィーダー系統確保維持	383	-	-
9	十島村	離島航路運営費等補助金、離島航路構造改革補助金	369	-	-
10	近畿日本鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	343	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (企画競)	-
2	一般財団法人 運輸政策研究機構	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競)	-
3	(株)日本能率協会総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	7	1	72%
4	(株)ケー・シー・エス 東京支社	地域公共交通フォローアップ調査	3	3	24%
5	(株)オーエムシー	地域公共交通フォローアップ調査	2	5	32%
6	株式会社サンビーム	地域公共交通フォローアップ調査	2	2	28%
7	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	22	-	-
2	北海道運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	19	-	-
3	北陸信越運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18	-	-
4	中部運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	17	-	-
5	関東運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	16	-	-
6	四国運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	15	-	-
7	東北運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	14	-	-
8	近畿運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	-	-
9	中国運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	-	-
10	沖縄総合事務局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	7	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本能率協会総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競)	-
2	(株)バイタルリード	地域公共交通フォローアップ調査	9	随意契約 (企画競)	-
3	(株)ドーコン	地域公共交通フォローアップ調査	8	随意契約 (企画競)	-
4	株式会社 ケー・シー・エス九州支社	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競)	-
5	一般社団法人北海道開発技術センター	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競)	-
6	株式会社アカネクリエーション	地域公共交通フォローアップ調査	5	4	90%
7	復建調査設計株式会社	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競)	-
8	(株)国際開発コンサルタンツ名古屋支店	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競)	-
9	一般社団法人システム科学研究所	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競)	-
10	(株)ライテック	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙3」に記載

チェック

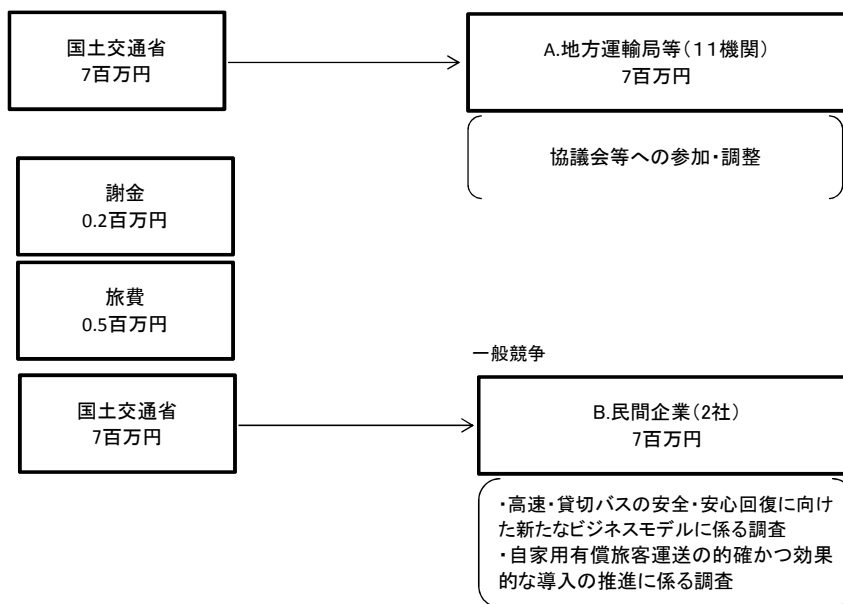
平成27年度行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	旅客課		課長 寺田 吉道		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条			<b>関係する計画、通知等</b>	交通政策基本計画、地域公共交通総合連携計画				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を図り、実効性を高める。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたる地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全できめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7	8	27	10	0		
	執行額	6	7	15					
執行率(%)		86%	88%	56%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32 年度
	人口減少や少子高齢化に伴い地域の生活交通の維持が困難となる中で、生活交通ネットワークの確保・維持を図る。	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	276	311			
			目標値	件				700	
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	協議会等への参加数	活動実績	件	2,712	3,472	3,733			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/協議会参加回数	単位当たりコスト	千円/件	2.2	2	4			
		計算式	/		5,838千円/2,712件	6,739千円/3,472件	14,545千円/3,733件		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.8							
	職員旅費	9							
	委員等旅費	0.3							
	計	10.1	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域公共交通の維持・活性化を推進しているため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各種協議会には、専門的な知識等を有する職員の参画が求められており、行政が主体となって実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスを求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会議への参加の際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	会議への参加の際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。				
	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	296	平成23年度	273	平成24年度	284	
平成25年度	289	平成26年度	280			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.4			
計		1.4	計		0
B.社会システム株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	高速・貸切バスの安全・安心回復に向けた 新たなビジネスモデルに係る調査	3.8			
雑役務費	一般貸切旅客自動車運送事業におけるワ ンマン運行可能地域の明確化に関する調査	1.3			
計		5.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	各種協議会への参加	1.4	—	—
2	関東運輸局	各種協議会への参加	1.4	—	—
3	中部運輸局	各種協議会への参加	1.3	—	—
4	近畿運輸局	各種協議会への参加	0.8	—	—
5	北陸信越運輸局	各種協議会への参加	0.6	—	—
6	東北運輸局	各種協議会への参加	0.5	—	—
7	中国運輸局	各種協議会への参加	0.4	—	—
8	四国運輸局	各種協議会への参加	0.2	—	—
9	北海道運輸局	各種協議会への参加	0.1	—	—
10	神戸運輸監理部	各種協議会への参加	0	—	—

B

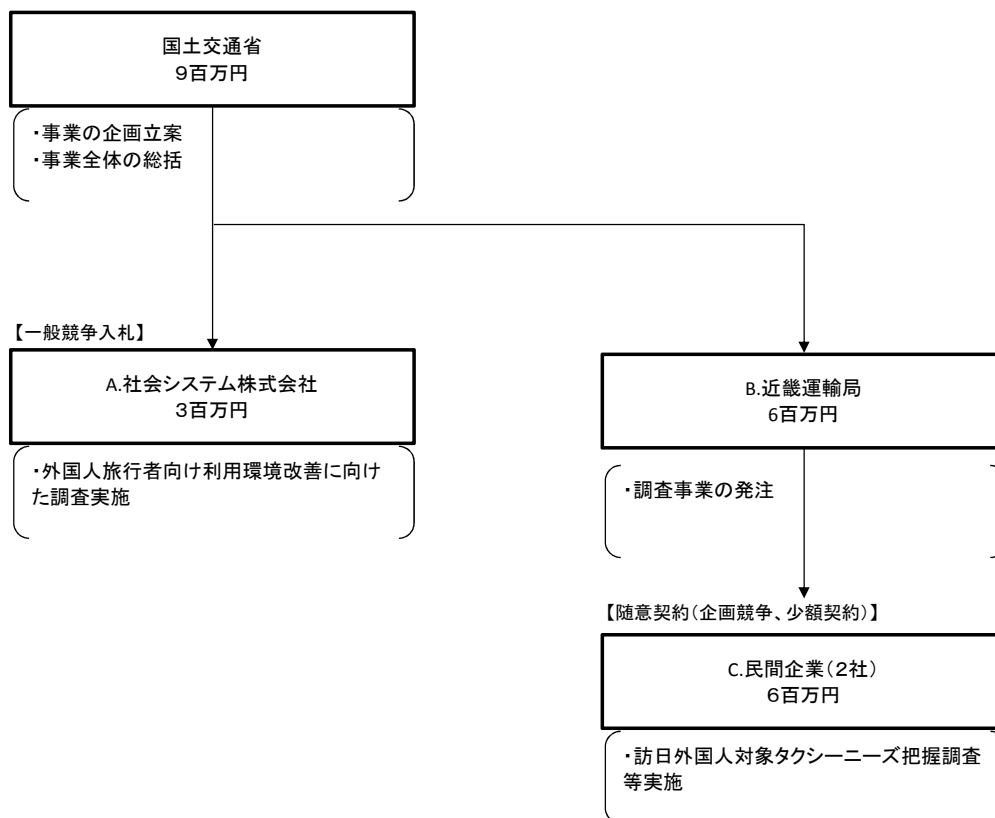
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	・高速・貸切バスの安全性向上のための経営モデルの構築に関する調査 ・一般貸切旅客自動車運送事業におけるワンマン運行可能地域の明確化に関する調査	5.1	4	69%
2	株式会社ケー・シーエス	自家用有償旅客運送及び自動車運転代行業の事務・権限の的確かつ効果的な移譲に関する調査	2.1	2	41%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進		<b>担当部局庁</b>	自動車局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	旅客課		課長 寺田 吉道	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者がバス・タクシー等を利用して国内の様々な観光地に容易にアクセスできるようになれば、旅行の満足度が増すのみならず、旅客の利便の増進が図られ、バス・タクシー等における需要の掘り起こしが可能となる。このため、バス・タクシー等において、訪日外国人旅行者にとっての利用環境の改善を通じて旅客の利便を増進し、低迷が続くバス・タクシー等における需要の底上げを図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	訪日外国人旅行者による利用を促進するため、バス・タクシー等における外国人旅行者向け利用環境の改善を促進するための調査を実施し、本格的な実施に向けた課題を抽出・検証する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	15	8	0	
	執行額	-	-	9	-	-		
	執行率(%)	-	-	60%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	利用環境の改善を通じて旅客の利便を増進し、高速バスの利用者の拡充を図る。	高速バスの輸送人員	成果実績	人	108,615,057	-	-	
			目標値	人	-	-	120,000,000	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	将来におけるバス・タクシー・レンタカーの需要の底上げのための調査・検討	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	千円/件	-	-	9		
		計算式	/	-	-	9,098千円/1件		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	8						
	計	8	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観光立国実現に向けたアクション・プログラム(平成25年6月11日閣議決定)に位置づけられているものであり、地域の活性化という観点からも社会的ニーズは高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各地域の様々な観光資源を最大限に活かしたアクセスの改善を行う必要があるため、地域全体の活性化を見据えた公共性の高い取組であることから、行政が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	外国人旅行者の利用を促進するために、各地域の様々な観光資源を最大限に活かしたアクセスの改善を行うため必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は企画競争を行っており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札又は企画競争を行っており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査費のみ予算要求、支出しているところ	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札又は企画競争を行っており、競争性を確保している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外国人旅行者向けの利用環境の改善を図ることにより、インバウンドによる経済効果を全国各地に波及させるとともに、バス・タクシー等の需要の底上げが可能となり、地域の活性化を図る観点からも本事業は必要性の高いものである。			
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-45	平成26年度	新26-037		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.社会システム株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	外国人旅行者向け利用環境改善に向けた調査	3.1			
計		3.1	計		0
B.近畿運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査事業の発注	6			
計		6	計		0
C.株式会社Jプロデュース			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	大阪における訪日外国人旅行者のための利用促進事業	4			
調査費	訪日外国人対象タクシーニーズ把握調査	1			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	外国人旅行者向け利用環境改善に向けた調査	3.1	2	51%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿運輸局	調査事業の発注	6	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社Jプロデュース	・大阪における訪日外国人旅行者のための利用促進事業 ・訪日外国人対象タクシーニーズ把握調査	5	随意契約 (企画競争、少額随契)	-
2	株式会社関広	訪日外国人を対象とする京都市域タクシーニーズ把握調査	1	随意契約 (少額随契)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域公共交通維持・活性化推進事業			<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空事業課地方航空活性化推進室			室長 衛藤 謙介			
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定			<b>政策・施策名</b>	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			<b>関係する計画、 通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。										
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	24年度	-	25年度	467	26年度	1,475	27年度	5,302	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	467	1,475	5,302	0				
	執行額	-	467	1,475	-	-					
	執行率 (%)	-	100%	100%	-	-					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度				
	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数	成果実績	路線	-	4	-	-				
		目標値	路線	-	4	3	-				
		達成度	%	-	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	当該年度における補助対象機数	活動実績	機	-	1	2	-				
		当初見込み	機	-	1	2	2				
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	当該年度執行額 ÷ 当該年度補助対象機数	単位当たり コスト	百万円	-	467.1	737.5	2,651.2				
		計算式	/	-	467.1/1	1,475.0/2	5,302.3/2				
<b>平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	航空機等購入費補助金	5,302									
	計	5,302	0								

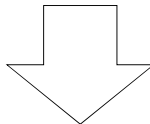


事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果目標(航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数)が目標値(100%)を満たしており、目標は達成されている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。			
	改善の方向性	今後も航空運送事業者等の要望を踏まえ、航空運送事業者が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	372	平成24年度	396
平成25年度	291	平成26年度	282		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
1,475.0百万円

[ 地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る ]



離島航空路線に係る補助

A. 航空運送事業者(1社)  
1,475.0百万円

[ 離島航空路線に就航する航空機の購入等を実施す ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 第一航空(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地域公共交通維持・活性化推進費	航空機等購入費補助金	1,475			
計		1,475	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

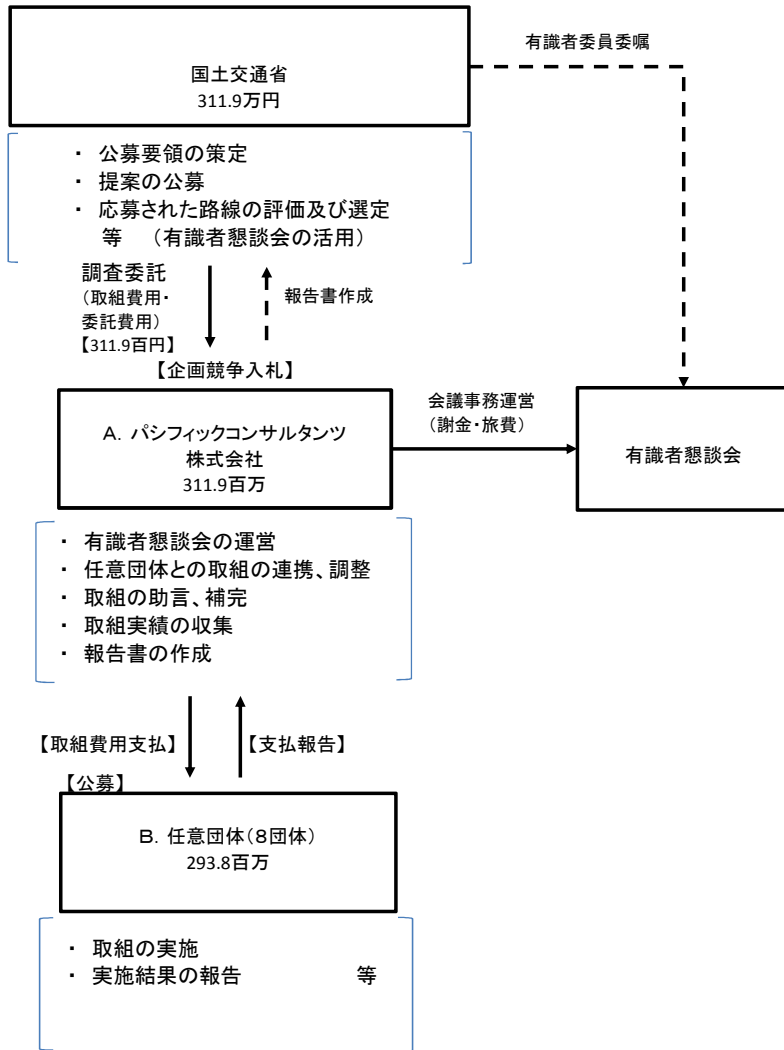
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一航空(株)	航空機等購入費補助金	1,475	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		地方航空路線活性化プログラム		<b>担当部局庁</b>	航空局航空ネットワーク部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	航空事業課 地方航空活性化推進室		室長 衛藤 謙介	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方航空路線については、地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援(支援期間3年間)することで、路線の維持・活性化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や航空会社等を構成員とする地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組を支援。</li> <li>対象となる地方路線は、路線需要や代替交通機関(乗継航空便を含む)の利便性等から判断。</li> <li>支援する対象路線は、地域の協議会から取組を公募し、外部有識者からなる懇談会により評価し、国として対象路線を選定。</li> <li>実施する際に必要となる経費について国が3年間支援を行うとともに、取組の成果については有識者懇談会により評価・検証を行い、地域の協議会が評価等の結果をもとに改善等を含めた取組を実施。モデル的取組の実証効果は、全国の他の地方路線の取組に波及させていくことを想定。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の 状況</b>	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算			318	313		
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	318	313	0	
	執行額			312				
執行率(%)		-	-	98%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度末までに8件のモデル的取組を提示する	取組を通じて実証効果が確認され、モデル的取組として提示できる実証数	成果実績	実証数	-	-	-	
			目標値	実証数	-	-	-	8
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地域の協議会による主体的な路線維持の取組のうち、国として評価したモデル的な取組として支援する路線	活動実績	-		8			
		当初見込み	-		-	8		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該年度取組経費/取組対象路線	単位当たり コスト	百万円			37.5	37.5	
		計算式	/			299.9/8	299.9/8	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	312.9						
	計	312.9	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでいる。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域(自治体等)の路線維持に向けた自主的な取組があるにも関わらず、路線廃止が進んでおり、財政的な問題等を勘案すると地方の取組だけでは不足している。このため、国として地方航空路線の維持に向けた支援策を講ずる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託事業者の選定にあたっては、企画競争により提案を広く公募したものから選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支援する路線の取組については、外部有識者によって構成された有識者懇談会で評価を行い、国として選定し決定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年に支援する路線を決定し、取組を実施し目標値どおりの成果を上げている取組もある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実証事業の助言・執行管理、報告書のとりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適切と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本プログラムは、地方航空路線維持のための新規性のあるモデル的な地域の取組を、有識者懇談会の評価を経るなど、支援対象路線の選定過程の透明性・競争性の確保が適切になされている。また、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施されており、引き続き効果的に予算が執行されるよう外部委託事業者による進捗管理を行い取組を図っている。			
	改善の方向性	施策の目標値達成に向けて、実証効果を全国の他の地方路線の取組に波及できるよう取組の実施主体、外部委託事業者と調整を進めていくとし、有識者懇談会により評価、助言による取組の改善を実施しつつ、全国に波及できる取組の策定を進めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-035		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
取組経費	B路線分の取組経費	293.8			
コンサルタント 経費	取組事業の管理及び実績報告の収集	18.1			
計		311.9	計		0
B.山形空港利用拡大推進協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
取組経費	取組の実施に係る経費	44.6			
計		44.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	調査事業の委託(懇談会の運営、報告書のとりまとめ等)	311.93		99.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形空港利用拡大推進協議会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	44.6		-
2	オホーツク紋別空港利用促進協議会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36		-
3	釧路空港利用整備促進期成会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36		-
4	のと里山空港利用促進協議会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36		-
5	南紀白浜空港利用促進実行委員会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36		-
6	天草空港利用促進協議会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	36		-
7	但馬空港推進協議会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	35.8		-
8	富士山静岡空港利用促進協議会	地方航空路線活性化プログラムに選定された取組の実施	33.4		-